

支局長
からの
手紙

阪神大震災から15年を迎えた1月17日、ネパール西部プトワル市の病院で日本から来た医師らが入院患者らに震災の話をしました。この病院は11年前、震災をきっかけにできた病院だからです。

国際医療NGO「AMDA(アマダ)」(本部・岡山市)のネパール支部が運営する母子医療専門病院「AMDAネパール子ども病院」。震災時にネパールから支援を受けたお返しにと、AMDAと毎日新聞などがキャンペーンを展開し、被災者らからの浄財で98年11月に開設されました。

震災の被災地でも風化が言われますが、ネパール子ども病院も同じです。そこで、AMDA東支部長の江口貴博医師(44)の写真は現地で診察する江口さんらが病院

を訪れ、患者やスタッフらに病院と震災のかかわりを改めて説明したのです。「ここは、命の大切さを知った日本の被災地の



願いで生まれた病院。そのことを伝え続けることが、この

病院のアイデンティティーを保つことだと考えたからです」と江口

ネパールへ命の支援を

さんは言います。

ネパールでは、妊婦の死亡率が日本の60倍、乳幼児死亡率も25倍と言われます。自宅での出産で命を落とす母子が多いからです。しかし、この病院ができてから病院で出産する女性が増え、死亡率も徐々に改善しているそうです。とはいえ、江口さんは今回の訪問で、まだまだ課題が多いことに気づかされました。

早期に産科病棟を建設する必要性を痛感したと言います。実はAMDAは昨年中に産科病棟を建てる計画でした。そのため、目標の1500万円はほぼ集まりました。ところが、国際的な建設資材の高騰で病棟の建設費が膨れ上がり、さらに1500万円の寄付を集めなければならなくなったのです。

病院のベッド数は開設当初の50床から99床に増えました。ところが、小児科が中心で、産科病室(陣痛室)は6床しかありません。そこで多い日には20件の出産があるのです。一つのベッドにおなかの大きな妊婦が2人ずつ乗り、さらに待機する妊婦が廊下にもあふれていました。プライバシーや

江口さんが言います。「産科病棟ができれば、ネパール子ども病院は一つのゴールを迎えます。何とか今年中に完成させたい」。寄付者の名前をアロックスに刻んだり、ベッドや病室、病棟に大口寄付者の名前を付けるネーミングライツも検討しているそうです。

ネパールの人々が再び命の支援を求めています。寄付の問い合わせは、AMDA社会開発機構(086・232・8815)へ。

【神戸支局長・北川創一郎】